

## なぜ、インボイス制度を「廃止」する必要があるのか？

- ☑ インボイスを発行できない免税事業者は、取引過程から排除される可能性があり、逆にインボイス発行事業者(課税事業者)になると、税負担と事務的なコストが大幅に増大するという状況にあります。この板挟みの中で、事業継続が困難となり、廃業を選択せざるを得ないという事業者も少なくありません。
- ☑ これら免税事業者の中には、声優、俳優、デザイナー、イラストレーター、アニメーター、ライター、個人タクシー、居酒屋、一人親方、シルバー人材センターの会員など、多くの業種が含まれています。このままでは、日本の社会・経済・文化の土台が揺らぎかねません。



そもそも・・・

政府は、現在の軽減税率(複数税率)の下で適正な課税を行うためにインボイス制度が必要だと主張していますが、専門家も指摘しているように、現行の方式(区分記載請求書等保存方式)でも適正な課税は可能であり、導入の根拠が薄弱です。



**「インボイス制度廃止法案」を国会に提出しました。**



立憲民主党 立憲民主編集部

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1 三宅坂ビル7F  
Tel. 03-3595-9988 Fax. 03-3595-9088

地域の立憲民主党はこちら

